

令和2年度

指導員養成訓練

短期養成課程シラバス

(実務経験者訓練技法習得コース)

職業能力開発指導力養成

訓練コーディネート力養成

キャリアコンサルティング力養成



職業能力開発総合大学校

POLYTECHNIC UNIVERSITY(PTU)

3 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)科目配当表

	授業科目	訓練時間
職業能力開発指導力養成 (144時間)	授業計画法	36
	教材開発法	36
	受講者支援法	36
	技能指導法	36
訓練コーディネート力養成 (144時間)	コース開発・運営法	36
	施設外訓練支援論	36
	人材育成支援論	36
	コーディネート演習	36
キャリアコンサルティング力養成 (144時間)	キャリア・コンサルティング概論	36
	キャリア・コンサルティング理論	36
	キャリア・コンサルティング技法	36
	キャリア・コンサルティング応用	36

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		授業計画法 (Method of Teaching Plan)	36H	新井 吾朗 深江 裕忠 宮地 弘子
科目・コース 区分	職業能力開発指導力養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>職業訓練指導員には、職業能力開発促進法に基づくさまざまな課程の職業訓練を計画し、実施することが求められる。この場合、与えられるカリキュラムや授業計画、教材類に沿って訓練を実施することだけにとどまらず、職業訓練が果たすべき役割や法の規定、産業や地域、働く人の希望などを勘案することが求められる。こうした背景から、本科目は、職業訓練の役割、法の規定から訓練計画、単位授業の計画を立案する方法を習得することを目的とする。</p> <p>授業計画法と教材開発法は上記テーマに関連した連携して実施する。本科目では、職業訓練の役割、法の規定から訓練計画を立案する方法と単位授業で指導する内容を決めるところまでを学習し、教材開発法では単位授業で指導する内容を指導する具体的な手順の計画、そうした訓練に使用する適切な教材の選定・作成、訓練と受講者を評価する評価ツールの作成方法を学習する。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 職業能力開発の目的と理念について、歴史的背景を踏まえて説明できる 2 職業能力開発のための法制度と機構に関する主な事項を説明できる 3 訓練課程の種別とそれぞれの訓練基準の特徴について説明できる 4 職業訓練の受講者の類型と各種受講者のための仕組みについて説明できる 5 さまざまな職業能力開発施設が実施している職業訓練の課程を判別できる 6 公開されたカリキュラムモデルを参考に能開法に基づく普通課程/短期課程(システムユニット訓練)のカリキュラム案を作成できる 7 単位授業の指導案の概要部(目的・到達目標・指導項目)案をPOCEが一貫するように作成できる

授業計画		備考
1	科目のガイダンス 職業能力開発の沿革と目的・理念	講義・演習
2	職業能力開発の仕組み(法制度と機構)	講義・演習
3	職業訓練実施の仕組み(訓練課程と基準)	講義・演習
4	職業訓練の受講者	講義・演習
5	職業訓練の目的・基本理念、訓練課程の種類	講義・演習
6	訓練コースの計画(長期課程)	講義・演習
7	訓練コースの計画(短期課程)	講義・演習
8	指導案の書き方(目的・到達目標・指導項目) 1	講義・演習
9	指導案の書き方(目的・到達目標・指導項目) 2	講義・演習

評価方法	演習課題、Webテスト
教科書及び参考書	教科書: 自作テキスト コンテンツ: eラーニング教材(Webコースのみ)
主な使用機器等	パソコン プロジェクタ(通学コースのみ)
その他	授業計画法で開発した指導案を使うので、授業開発法のテキストと指導案を持参すること(通学コースのみ)

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		教材開発法 (Development Method of Teaching Materials)	36H	新井 吾朗 藤田 紀勝 深江 裕忠
科目・コース 区分	職業能力開発指導力養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>職業訓練指導員には、職業能力開発促進法に基づきさまざまな課程の職業訓練を計画し、実施することが求められる。この場合、与えられるカリキュラムや授業計画、教材類に沿って訓練を実施することだけにとどまらず、職業訓練が果たすべき役割や法の規定、産業や地域、働く人の希望などを勘案することが求められる。こうした背景から、本科目は、職業訓練の役割、法の規定から訓練計画、単位授業の計画を立案する方法を習得することを目的とする。</p> <p>授業計画法と教材開発法は上記テーマに関連した連携して実施する。授業計画法では、職業訓練の役割、法の規定から訓練計画を立案する方法と単位授業で指導する内容を決めるところまでを学習し、本科目では単位授業で指導する内容を指導する具体的な手順の計画、そうした訓練に使用する適切な教材の選定・作成、訓練と受講者を評価する評価ツールの作成方法を学習する。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 単位授業の指導案の展開部を、指導の3段階と4活動を組み合わせて作成できる 2 指導項目に適した4活動を計画できる 3 訓練目標に到達するために必要な教材・教具を準備できる 4 教材・教具の特徴に応じた準備ができる 5 補助教材の作成ができる 6 訓練評価の目的について、資料を見ながら説明できる 7 訓練評価の4つの性能とトレードオフについて、例を挙げながら説明できる 8 訓練評価の5レベルについて、資料を見ながら説明できる 9 訓練活動の評価について、課題として与えられた練習用仮想訓練コースを対象に開発手順に従って、ヒアリング項目を作成できる 10 受講者の評価について、課題として与えられた練習用仮想訓練コースを対象に作成例を参考にしながら、実技試験を作成できる

授業計画		備考
1	科目のガイダンス 指導案の書き方(展開部)1	講義・演習
2	指導案の書き方(展開部)2	講義・演習
3	指導案の活用、指導の実演	講義・演習
4	ガイダンス(教材の開発方法) 教材と教具、教材・教具の選定 スキルアップ: Multiple Intelligencesの理解、作業分析	講義・演習
5	良い教材と優れた教材、優れた教材を作るために スキルアップ: 学習心理学の理解、複雑な社会へ適合する能力の理解	講義・演習
6	教材・教具の企画と制作、総合課題	講義・演習
7	ガイダンス(訓練の評価方法) 訓練評価の定義、訓練評価の全体像と使う場面、訓練評価に必要な知識 (括弧評価と形式的評価、訓練目的・到達目標との関係、訓練評価の5レベル、訓練評価の性能)	講義・演習
8	訓練活動の評価 (主な評価対象と確認項目、訓練活動の評価ツールの開発)	講義・演習
9	受講者の評価 ・主な評価ツール(口頭質問、机間巡視、筆記試験、実技試験、訓練課題) ・実技試験の開発(実技試験の種類、実技試験の評価対象、配点計画、採点基準の定め方)	講義・演習

評価方法	演習課題、Webテスト
教科書及び参考書	教科書:自作テキスト コンテンツ:eラーニング教材(Webコースのみ)
主な使用機器等	パソコン プロジェクタ(通学コースのみ)
その他	授業計画法で開発した指導案を使うので、授業開発法のテキストと指導案を持参すること(通学コースのみ)

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		受講者支援法 (Theory of Trainee Support)	36H	石原 まほろ 坪田 光平
科目・コース 区分	職業能力開発指導力養成			
授業形態	講義/演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>受講者支援法の目的は、職業訓練指導員が訓練生を支援するために必要な知識とスキルの獲得である。まず、訓練生が就労スキルを獲得していくメカニズムや効果的な働きかけに関する理論、社会的弱者(ニートや引きこもり、リストラ経験者を含む)に関する社会構造的な知識を獲得する。次に、得た知識を活かし、現場における業務で実際に率先できる指導スキルを習得する。これらのスキルには、個別の訓練生が抱える様々な課題や困難さを理解するスキル、効果的な働きかけの仕方考え出すスキル、訓練生の信頼を獲得するスキル等が含まれる。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 受講者の現状(雇用情勢など)に関する知識と、職業訓練指導員の役割について知識を得る。 2 社会的弱者の状況や課題を理解し、必要に応じて適切な支援機関へリファーする知識を得る。 3 理論を応用し、訓練生の困難さと効果的支援との関連性を見出すスキルを身につける。 4 それに基づき状況を予測し、状況を改善するスキルを身につける。

授業計画		備考
1	現在の雇用情勢および求職者の就労に対する心理状態の理解	
	職業訓練指導員に求められる役割と資質	
2	社会の編成原理とメリトクラシー(教育格差と受講者支援の意義)	
	義務教育の起源と学校制度の知識	
3	外国人労働者、性的少数者の理解と就労支援	
	ひきこもり・ニートの心理と就労支援	
4	セクシュアリティの学習と労働における「性」の多様性保障	
	支援対象者の理解と受講者支援	
5	受講者支援論と感情労働	
	対人コミュニケーションの基本技法	
6	障害者を支援する法制	
	障害者を支援する機関	
7	障害特性と職業訓練や就労上の課題	
	障害に配慮した職業訓練方法	
8	職業訓練に対する受講者の動機づけと学習理論	
	職業訓練における集団指導と個別指導	
9	職業訓練施設における受講者支援の運用と外部関係機関との連携	
	職業訓練指導員の倫理とクレーム対応	

評価方法	出席及び授業に対する取り組み状況、ならびに小テストおよび課題の内容等を総合的に判断し、評価する
教科書及び参考書	通学: 自作テキスト及びビデオ教材(提示のみ) Web: LMSを用いるビデオ教材
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、DVDプレーヤー
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		技能指導法 (Skill Training Method)	36H	中村 瑞穂 藤田 紀勝 安原 雅彦
科目・コース 区分	職業能力開発指導力養成			
授業形態	講義/演習/実習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
専門分野の訓練を適切・安全かつ効果的に実施するため、専門分野の職業環境の現状を把握し、求められる能力の特徴に応じた指導計画の立案や訓練実施に必要な能力を習得する。

到達目標
1 専門分野の労働市場について分析できる 2 専門分野の授業科目について授業の目的・目標・指導項目の設定ができる 3 習得する能力に応じた適切な課題を選定することができる 4 専門分野の指導案(講義・実技)と教材を作成することができる 5 作成した指導案、教材を用いて指導の展開ができる 6 授業の評価・改善ができる 7 特に実技に関しては安全指導ができる

授業計画		備考
1	安全衛生法	8H
2	ガイダンス 本講義の目的・目標 本講義の進め方	1H
3	指導員の役割について	1H
4	指導技術技法 話し方の技術	2H
5	教材提示の技術	4H
6	実演の技術	4H
7~9	講義/実技のための授業の準備	16H
	・講義/実技課題の選定	(2H)
	・指導案の作成	(2H)
	・教材・資料の作成	(2H)
	・模擬授業の実施(講義/実技)及び評価	(8H)
	・授業の評価と改善、まとめ、総合評価	(2H)

評価方法	指導案、提出資料、模擬授業(講義/実技)、模擬授業(講義/実技)提出ビデオ(Web授業のみ)、課題等
教科書及び参考書	自作教材、Web教材(Web授業のみ)
主な使用機器等	パソコン(通学、Web授業) Webカメラ、マイク(Web授業のみ)等
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻/科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		コース開発・運営法 (Training course management and development)	36H	原 圭吾
科目・コース 区分	訓練コーディネート力養成			
授業形態	講義/演習 (通学またはWeb)		必修/選択	
履修年次 開講時期	別途指示		必修	

授業の目的と概要

職業訓練指導員において、訓練コースの運営や見直し、新規訓練コースの開発は重要な業務である。このためには、産業界の技術動向や地域ニーズを十分に把握し、訓練コースの開発・運営へ反映させる必要がある。
そこで本科目では、施設内で実施されている訓練コースの運営(内容見直し)、及び新規訓練コースの開発のための、調査分析手法を習得する。

到達目標

- 1 訓練ニーズを把握するための調査が実施できる
- 2 訓練コースの見直しの進め方について説明できる
- 3 調査対象に応じた、調査の設計、実施ができる
- 4 調査データを用いたニーズ分析ができる

授業計画

授業計画		備考
1	ガイダンス (1)シラバスの提示 (2)授業の流れ コース開発・運営法の構成と方法 (1)職業訓練指導員とコース開発・運営の関係 (2)技術の変遷と訓練コースの関係 (3)個人情報保護の仕組み (4)個人情報保護と調査データの取り扱い	講義・演習
2	コース開発・運営のための調査法概論 (1)アンケート調査の仕組み (2)アンケート調査の5W1H (3)調査の4機能 (4)1次データと2次データ (5)各種調査の種類	講義・演習
3	質問紙調査1 (1)質問紙調査の流れ (2)質問紙のデザイン (3)質問項目の作成	講義・演習
4	質問紙調査2 (1)ワーディングの5条件 (2)ワーディング演習 (3)質問紙レイアウト (4)選択肢の設計	講義・演習 小テスト
5	聞き取り調査 (1)聞き取り調査手順 (2)聞き取り調査計画 (3)聞き取り調査と質問紙調査の違い (4)聞き取り調査の留意点	講義・演習 小テスト

授業計画		備考
6	収集データの分析・まとめ方1 (1)データ分析のプロセス (2)データのクリーニング (3)データのビジュアル化	講義・演習
7	収集データの分析・まとめ方2 (1)データ分析 (2)データの評価 (3)質問紙調査の注意点	講義・演習
8	訓練コース開発・運営のプロセス (1)職業訓練現場での調査事例 (2)訓練ニーズの特定	講義・演習
9	訓練コースの計画と評価・見直し (1)訓練コースの計画・設計・準備 (2)訓練コースの実施・評価・改善 (3)まとめ	講義・演習 小テスト

評価方法	演習、小テスト、レポート
教科書及び参考書	教科書 Web訓練教材 参考書 アンケート調査の進め方(酒井隆:日本経済新聞社 ISBN978-4532112714)
主な使用機器等	パソコン
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		施設外訓練支援論 (Training coordinate in a private Sector)	36H	村上 智広 原 圭吾
科目・コース区分	訓練コーディネート力養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>従来、公共職業訓練は公立の職業訓練施設で実施されてきました。しかし近年は、公共職業訓練施設はものづくり分野の担当に専念し、他分野は専門学校や各種学校などの民間教育機関に公共職業訓練コースの実施を委託するようになりました。この授業は、訓練カリキュラムの一部またはすべてを企業または民間教育訓練機関等において実施する職業訓練に関する支援業務について習得することを目的としています。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 施設外の教育訓練機関が関与する公的職業訓練制度を説明できる 2 訓練コースの計画段階における支援概要を説明できる 3 訓練コースの実施・評価に関する支援概要を説明できる 4 企業実習の計画と実施に関する支援概要を説明できる

授業計画		備考
1	公共職業訓練制度	講義・演習
2	公的職業訓練・認定職業訓練	講義・演習
3	委託訓練	講義・演習
4	職業訓練の背景・運営・将来	講義・演習
5	求職者支援制度	講義・演習
6	訓練コースの企画	講義・演習
7	訓練カリキュラム	講義・演習
8	訓練コースの募集・実施・評価	講義・演習
9	職業訓練サービスガイドライン・企業実習訓練	講義・演習

評価方法	課題提出
教科書及び参考書	自作テキスト
主な使用機器等	パソコン(インターネット)、Word、RENAND、プロジェクト
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		人材育成支援論 (Coordinate of Human resource development)	36H	村上 智広
科目・コース 区分	訓練コーディネート力養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>公共職業訓練施設の主な任務は新規学卒者や離職者の方々へ必要な職業訓練を実施し就職を支援することと広く理解されているが、近年はこれに加えて、事業主や在職者に対する人材育成支援も任務の一つとして認識されている。職業訓練は事業主が納付している雇用保険の一部で運営されていることを考えると、職業訓練機関のノウハウを活かし人材育成支援を実施することは当然のことといえよう。この授業は、指導員が事業主、団体等に対する人材育成支援業務に係る際に必要となる知識、手法などについて習得することを目的としている。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 事業所等が行う人材育成に対する公共職業訓練の役割を説明できる 2 人材育成に係る情報提供のための各種資料の作成ができる 3 人材育成計画づくり支援に係る助言や参考資料を作成できる 4 人材育成指導者づくり支援に係る助言や参考資料を作成できる

授業計画		備考
1	0. ガイダンス (1) シラバスの提示と説明 1. 人材育成事情と人材育成支援の必要性 (1) 公共職業訓練機関による支援の根拠 (2) 人材育成コーディネートの概念 (3) 人材育成の基本的形態 (OJT と OFF-JT、体系型と課題解決型) (4) 人材育成の現状と課題	講義、演習、確認テスト
2	2. 公共職業訓練の機能と人材育成支援 (1) 人材育成支援の基本プロセス (2) 人材育成推進の困難点(ボトルネック) (3) 公共職業訓練の顕在機能と潜在的機能 (4) 情報に関する支援ツールの概要と使用法	講義、演習、課題提出、確認テスト
3	3. 人材育成計画の進め方 (1) ID プロセスと訓練計画 (2) 仕事と能力の分析 (演習: CUDBAS チャート作成)	講義、演習
4	(3) 保有能力の把握 (演習: CUDBASチャートに基づくあじさいチャート作成)	講義、演習
5	(4) 訓練必要点の抽出に基づく体系的カリキュラムの作成(演習: OJT、OFF-JT計画作成)	講義、演習、課題提出
6	4. 人材育成の指導者支援に係る技法 (1) OJTにおける作業マニュアル、OJT指導者養成の意義 (2) 作業分解の構成と進め方	講義、演習、課題提出
7	(3) 作業分解における急所の重要性ならびに急所発見力の向上技法 演習: 急所発見力向上技法演習、作業分解票の作成演習	講義、演習、課題提出
8	(4) OJT指導者養成手法としての指導の4活動 演習: 指導の4活動チェックシートの適用演習	講義、演習、課題提出
9	(5) OJT支援教材としての指導案作成 演習: 指導案作成	講義、演習、課題提出、確認テスト

評価方法	確認テスト、提出課題
教科書及び参考書	教科書:自作テキスト 参考書:PROTS と人造り(森和夫:海外職業訓練協会) 参考書:企業内人材育成入門(中原淳:ダイヤモンド社:ISBN4-478-44055 - 7)
主な使用機器等	パソコン、はさみ、リ
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		コーディネート演習 (Coordinate practice)	36H	村上 智広 原 圭吾
科目・コース 区分	訓練コーディネート力養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
コース開発・運営法、施設外訓練支援論、人材育成支援論で学んだ知識、手法などについて、職業訓練現場を想定した具体的な演習課題に取り組み、現場における職業訓練コーディネートの実際を学ぶ。

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 各種ニーズを自ら調査し、訓練コースの目的、仕上がり像、習得内容を検討できる。 2 公共の施設以外で行われている訓練について調査をして、現状を把握し、訓練計画・実施・評価のアドバイスができるようになる。 3 担当地域における能力開発関係機関などに関する状況把握ができる 4 事業主、団体を想定した人材育成計画ならびに人材育成実施支援に関する見本資料が作成できる

授業計画		備考
1	1 ガイダンス (1)シラバスの提示 (2)授業の流れ 2 調査実践 (1)インターネット調査演習	講義(全員)
2	(2)2次データ調査演習 (3)訓練コース比較表作成演習	演習(原)
3	(4)訓練ニーズ調査分析演習 (5)訓練改善案作成演習	演習(原)
4	3 施設外訓練における調査実践 (1)求職者支援訓練のインターネット調査演習	演習(星野)
5	(2)求人ニーズ・労働条件の調査演習	演習(星野)
6	(3)提言案の作成演習	演習(星野)
7	4 人材育成フィールド調査実践 (1)周辺地域の事業主、団体等、及び能力開発関係機関の基本情報の収集実践(調査資料の作成)	演習(村上)
8	5 人材育成支援演習 (1)事業主、団体等を想定した計画づくり支援演習(計画例の作成)	演習(村上)
9	(2)事業主、団体等を想定したOJT指導の候補者への支援演習(OJT指導用作業マニュアル例の作成)	演習(村上)

評価方法	レポート
教科書及び参考書	なし
主な使用機器等	パソコン
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		キャリア・コンサルティング概論 (Introduction to Career Counseling)	36H	上田 勇仁
科目・コース 区分	キャリアコンサルティング力 養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>この科目は、キャリア・コンサルティングの基礎を学ぶとともに、職業能力開発におけるキャリア・コンサルティングについて概観する科目です。この科目の内容をふまえ、その他の応用的な内容の科目へと進みます。</p> <p>この科目では、職業訓練指導員に求められるキャリア形成支援の内容、キャリア・コンサルティングを行うための基本知識(個別具体的なテクニックを除く)の習得を目的とします。また、現代社会の状況をとらえ直し、そこでのキャリア形成支援の必要性、職業訓練指導員をはじめとするキャリア形成支援者の役割を理解したうえで、適切にキャリア形成支援計画を作成できるようになることを目的とします。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 キャリア形成支援における「キャリア」について簡潔に説明できる 2 職業訓練指導員にキャリア形成支援の技能が求められる理由を、現代社会の情勢や適切な学説等をふまえながら簡潔に説明できる 3 職業能力開発促進法ほか、労働関係法令の要点を、資料を参照しながら簡潔に説明できる 4 職業訓練を通じたキャリア形成支援計画を作成できる

授業計画		備考
1	キャリア・コンサルティングとは	講義・演習
2	キャリア・コンサルタントの活動範囲と倫理	講義・演習
3	社会・経済的動向の理解	講義・演習
4	社会・経済的動向とキャリア形成支援の必要性	講義・演習
5	職業能力開発施策に見るキャリア形成支援	講義・演習
6	職業訓練にみるキャリア形成支援事例	講義・演習
7	労働関係法規、社会保障制度等	講義・演習
8	職業訓練を通じたキャリア形成の支援1(キャリア形成の6ステップ、自己理解と仕事理解)	講義・演習
9	職業訓練を通じたキャリア形成の支援2(キャリア形成支援計画の作成)	講義・演習

評価方法	演習課題、レポート
教科書及び参考書	自作補助テキスト 参考書: 「キャリア・コンサルティング 理論と実際 4訂版」 (著者名:木村 周 出版:雇用問題研究会)2016年 2,808円 ISBN-10:4875632673 ISBN-13:978-4875632672 そのほかにも、参考となる文献・資料を教場で提示します。
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ、ビデオ (Webコースについては、パソコン、Web訓練システム)
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		キャリア・コンサルティング理論 (Career Counseling Theories)	36H	新目 真紀
科目・コース 区分	キャリアコンサルティング力 養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>キャリアに関する研究は、1900年頃、北米を中心に始まりました。時代とともに、人がキャリアを形成する上で解決しなければならない課題が研究され、現在では、さまざまな理論が提唱されています。本科目では、時代とともに開発されたキャリアに関する代表的な理論を理解するとともに、各理論で用いられるアセスメントやワークシートの活用を通して、キャリア形成支援に関する見通しが立てられるようにすることを目的とする。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 キャリア理論によって解決できる課題や問題が異なることを推定できる 2 相談者が抱える課題を把握する際に、適切なアセスメントやワークシートが使用できる 3 キャリア・コンサルティング段階に応じた支援の見通しが立てられる

授業計画		備考
1	キャリア・コンサルティングの理論科目概論 キャリア理論とカウンセリングスキルの関係	講義・演習
2	特性因子理論(マッチング理論)とは特性因子論 パーソナリティとは	講義・演習
3	ホルランドの職業選択理論 フォーマルアセスメントとは	講義・演習
4	VP職業興味検査の活用	講義・演習
5	スーパーの生涯発達理論 シャインの組織内の発達理論	講義・演習
6	ハンセン、シュロスパーグの発達理論 意思決定理論(要因重視)	講義・演習
7	意思決定理論(プロセス重視) 学習理論とは	講義・演習
8	スーパーの生涯発達理論 シャインの組織内の発達理論	講義・演習
9	ゲシュタルト療法・交流分析 レポート課題	講義・演習

評価方法	レポート評価
教科書及び参考書	「新時代のキャリア・コンサルティングーキャリア理論・カウンセリング理論の現在と未来」 (労働政策研究・研修機構) ISBN:978-4-538-41159-0
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ (Webコースについては、パソコン、Web訓練システム)
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名： 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		キャリア・コンサルティング技法 (Career Counseling Skills)	36H	上田 勇仁
科目・コース 区分	キャリアコンサルティング力 養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
<p>この科目は、職業訓練受講生とのキャリア形成相談において求められる基本的なキャリア・コンサルティング技法のための科目です。キャリア・コンサルティング技法に関する講義と、職業訓練場面におけるキャリア形成相談を模した演習を積み重ねながら、学んでいきます。</p> <p>この科目では、カウンセリングの原理と方法を理解したうえで、キャリア形成支援の実施時に求められる基本的なキャリア・コンサルティング技法が利用できるようになることを目的とします。</p>

到達目標
<ol style="list-style-type: none"> 1 基本的なキャリア・コンサルティング技法(カウンセリング・スキル、 キャリアシートの作成指導・活用スキル、 相談過程全体のマネジメント・スキル)がどのようなスキルであるかを説明できる。 2 相談者に対して受容的・共感的な態度で支援する際の留意点を指摘できる。 3 自己一致した状態で支援する際の留意点を指摘できる。 4 相談プロセスに応じて支援方法を選択して進行・管理する留意点を指摘できる。

授業計画		備考
1	相談担当者の基本的態度と関わり行動	講義・演習
2	基本的傾聴スキル	講義・演習
3	かかわり行動と基本的傾聴スキル 1	講義・演習
4	かかわり行動と基本的傾聴スキル 2	講義・演習
5	かかわり行動と基本的傾聴スキル 3	講義・演習
6	キャリアシートの作成指導	講義・演習
7	キャリアシートの活用	講義・演習
8	プロセスを意識した展開	講義・演習
9	相談過程全体のマネジメント・スキル	講義・演習

評価方法	演習課題、レポート
教科書及び参考書	<p>【通学コース】 自作補助テキスト そのほかにも、参考となる文献・資料を教場で提示します。</p> <p>-----</p> <p>【Web コース】 自作補助テキスト 参考書： 「キャリア・コンサルティング 理論と実際 4 訂版」 (著者名:木村 周 出版:雇用問題研究会)2016年 2,808円 ISBN-10:4875632673 ISBN-13:978-4875632672 そのほかにも、参考となる文献・資料を教場で提示します。</p>
主な使用機器等	パソコン、プロジェクト、ビデオ (Web コースについては、パソコン、Web訓練システム)
その他	

職業能力開発総合大学校 シラバス

課程名: 短期養成課程(実務経験者訓練技法習得コース)

専攻 / 科名		授業科目名 (英文授業科目名)	時間数	担当者
全科		キャリア・コンサルティング応用 (Applied Career Counseling)	36H	新目 真紀
科目・コース 区分	キャリアコンサルティング力 養成			
授業形態	講義 / 演習 (通学またはWeb)		必修 / 選択	
履修年次 開講時期	別途提示		必修	

授業の目的と概要
日本の労働市場はアメリカ等と比較し内部労働市場型といわれている。産業革命以降、内部労働市場での人事・労務管理手法は大きく変化している。人口が減少しながら、少子高齢化が進んでいる日本においてキャリア支援を考察する上では、企業領域のみならず、就職支援領域、教育領域、地域領域で実施されているキャリア支援についての知識が必要である。この科目では、各領域のキャリア支援体制や、支援施設といった社会的資源にどのようなものがあるかを知り、ネットワークを構築したりリファーしたりする必要性を推察できることを目的とする。

到達目標
1 産業革命以降、内部労働市場での人事・労務管理手法がどのように変化してきたかを説明できる 2 企業領域、就職支援領域、教育領域、地域領域でどのようなキャリア支援がなされているか説明できる 3 キャリア支援をする上では、関連機関や専門家とネットワークを構築したりリファーしたりする必要性を推察できる

授業計画		備考
1	ガイダンス 組織とは、組織と機能	講義・演習
2	組織における人的資源管理の考え方	講義・演習
3	労働市場とは 内部労働市場とは	講義・演習
4	労働市場から見た日本の学校領域の特徴	講義・演習
5	人的資源管理の歴史	講義・演習
6	従業員の動機づけの基本原則	講義・演習
7	人的資源管理における訓練開発、組織開発、キャリア開発の位置づけ	講義・演習
8	企業におけるメンタルヘルスへの対応(リワーク支援)	講義・演習
9	地域資源の活用 ネットワーク構築事例	講義・演習

評価方法	レポート評価
教科書及び参考書	授業内で随時資料を配布する
主な使用機器等	パソコン、プロジェクタ (Webコースについては、パソコン、Web訓練システム)
その他	